



毎月 1 回 1 日 発行
 発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 2 - 8
 (新小伝馬町ビル 6F)

電話 03 (6661) 9730 FAX 03 (6661) 9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋



平成28年度「防災セミナー」(東京都港区虎ノ門 発明会館ホール)

目 次

平成28年度「防災セミナー」を開催……………公益社団法人全国防災協会… 2

平成28年度水防功労者国土交通大臣表彰について
 ……国土交通省水管理・国土保全局 河川環境課水防企画室… 5

協会だより
 理事会・顧問会議を開催しました…………… 8
 開催案内 平成29年度災害復旧実務講習会 (5月11日～12日 砂防会館)…………10

被害報告……………11

平成28年度 防災セミナーを開催

公益社団法人全国防災協会



日 時：平成29年2月6日(月)

会場：東京都港区虎ノ門2-9
発明会館ホール

平成28年度「防止セミナー」は、平成29年2月6日(月)、発明会館ホール（東京都港区虎ノ門）において、(公社)全国防災協会の主催、(一財)北海道河川財団、(一社)東北地域づくり協会を始めとする各地方の地域づくり協会等9団体の協賛及び国土交通省、気象庁の後援により開催しました。

本年度は、国土交通省の方々を始め、各都道府県市町村の職員・賛助会員、協賛された各地域づくり協会等の防災エキスパート、全国防災協会の災害復旧技術専門家、その他、建設関係企業の方々等、約240名にご参加頂き、水災害多発時代における命の守り方を始め防災にかかわる最新情報について説明され、最後までご熱心に聴講されていました。

当日は、午前10時に開会され、はじめに当協会の協雅史会長より主催者挨拶があり、来賓としてご出席いただいた、山田邦博国土交通省水管理・国土保全局長よりご挨拶を賜りました。山田局長におかれましては、ご多忙中にも関わらず、防災セミナーの

参加の皆様方に最新の防災行政を踏まえた挨拶を賜りましたこと、本紙をお借りして感謝申し上げます。誠にありがとうございました。

本防災セミナーは、防災対策や災害復旧業務に携わる国土交通省や地方公共団体及び建設関係企業・団体の関係職員に対し、今後、発生が予測される首都圏直下型地震や東南海地震、近年多発している甚大な水災害等の大規模災害に備えた、防災体制等を強化するための一環として、事前対策や発生時における危機管理等のあり方及びその後の復興・復旧計画等について、高度な専門知識を有する学識経験者や専門家、行政担当者等からアドバイスをいただくことを目的に毎年開催し、今年で34回目を迎えるものです。

今年度は、一昨年の関東・東北豪雨、昨年8月以降の一連の台風被害など、各地で大きな被害をもたらす災害が頻発する現状を踏まえ、気象庁予報部予報課気象防災推進室の高木予報官より、交通政策審議



主催者挨拶（脇 雅史 会長）



来賓挨拶（山田 邦博 局長）

会提言を受けて気象庁が来年度出水期から提供開始を予定している「新たなステージに対応した防災気象情報の改善」内容について、①大雨警報等の数日後の発表可能性（警報級の可能性）、②大雨警報等の新たな色分け表示（危険度を色分けした時系列）、③大雨警報等の発表時に危険度が高まっている場所（メッシュ情報）など具体例を交えて説明頂きました。

次に内閣府政策統括官（防災担当）付森本企画官（調査・企画担当）には、平成28年台風10号災害を踏まえた各市町村が避難勧告等の発令基準や伝達方法を検討するに当たって、最低限考えておくべき事項を示した「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」の改定ポイントについて、説明して頂きました。

休憩を挟み、特定非営利活動法人環境防災総合政策研究機構 環境・防災研究所の松尾一郎副所長から同じことが繰り返されている近年の水害対応の課題と目指すべきこと、鬼怒川や小本川（岩手県）での被害に遭われた住民の避難行動等のアンケートをもとに、自治体からの避難情報が住人の避難を促進する情報であることが改めて判明したこと、空振りを恐れず早めの避難を呼びかける重要性が指摘されました。また、平成21年台風9号での兵庫県佐用町水害での教訓として、水害から地域を守った久崎地区自治会の行動について説明があり、命を守るタイムライン作成の重要性について説明がありました。

次に国土交通省水管理・国土保全局河川計画課河川計画調整室中込室長より「近年の災害を踏まえた河川行政の動向」について、①近年の異常降雨の状況及び気候変動の影響、②河川行政の動向として、「水災害分野に係わる気候変動適応策のあり方について」の答申概要、平成27年関東・東北豪雨を踏まえた「水防災意識社会再構築ビジョン」の取り組

み、昨年8月の一連の台風被害を踏まえた「水防災意識社会再構築ビジョンの県管理河川への拡大」及び「中小河川等における水防災意識社会の再構築のあり方」について取り組み状況の説明がありました。

その後、神達岳志常総市長（茨城県）より「防災先進都市を目指して」と題し、関東・東北豪雨災害を教訓とした防災・減災の取り組みについて、被害や避難状況及び見えてきた課題、議会及び行政での検証を踏まえた提言内容や課題を踏まえた組織の改正や、災害が起きた9月10日を常総市防災の日に制定したこと、タイムラインの策定や避難訓練の様子等について説明があり、「絆と感謝」をテーマに復興に向け取り組む決意が示されました。

最後に、江東5区（東京都墨田区、江東区、足立区、葛飾区、江戸川区）大規模水害対策協議会幹事である江戸川区危機管理室浅川賢次室長より「江東5区大規模水害対策」について、江東5区を襲った水害や大規模水害に対する危機意識などを踏まえた同協議会設置の背景、江東5区は258万人にも及ぶ膨大な浸水人口と2週間以上にわたり浸水が継続する等の浸水特性を踏まえた、大規模災害時に浸水区域の全ての区民が非浸水区域に広域避難することを理想とし、実現に向けた課題と当面の目標として100万人の広域避難とビル等での垂直避難とし理解促進に向けた区民とのコミュニケーションの促進について説明がありました。さらに、大規模災害時の対応として3日前から5区による共同検討の立ち上げからタイムラインに基づく避難の呼びかけ等について、広域避難をより実践的に検討するための推進協議会の立ち上げを検討していくことが紹介されました。

ご協力を頂いた各講師の方々、また同セミナーを受講された皆様方には、心よりお礼申し上げます。

講 師 紹 介



新たなステージに対応した防災気象情報の改善

気象庁 予報部 予報課 気象防災推進室
予報官 高 木 康 伸



避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドラインについて

内閣府政策統括官（防災担当）付
企画官（調査・企画担当） 森 本 輝



水害多発時代における命も守り方を伝える
～鬼怒川、小本川などの水害対応から学ぶ～
特定非営利活動法人環境防災総合政策研究機構
環境・防災研究所 副所長 松 尾 一 郎



近年の災害を踏まえた河川行政の動向

国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課
河川計画調整室長 中 込 淳



防災先進都市を目指して
～関東・東北豪雨災害を教訓とした防災・減災の取り組み～
常総市長 神 達 岳 志



江東5区の大規模水害対策について

江東5区大規模水害対策協議会幹事
江戸川区危機管理室長 浅 川 賢 次

平成28年度水防功労者国土交通大臣表彰 について

国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室

平成28年度水防功労者国土交通省大臣表彰式が、2月7日に行われ、水防に関し著しい功績または永年にわたり水防思想の普及に尽力された18団体並びに永年にわたり水防活動に従事された個人14名の方々が受賞されました。

我が国は、地形、気象等の自然条件が厳しく、毎年のように豪雨や台風による洪水が全国各地で発生しています。特に昨年は相次ぐ台風の上陸により各地で激甚な被害が発生したところです。

国土交通省では、施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するとの考えに立ち、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づき、ハードとソフトが一体となった取組を進めています。引き続き、水害から国民の命と暮らしを守るため、総力を挙げて防災・減災対策に取り組んでまいります。

この度、表彰を受けられた団体は、平成27年及び平成28年の洪水に際し、水防活動や避難誘導、人命救助により被害の軽減に多大な貢献をされました。加えて、永年にわたり水防思想の普及に尽力されました。

また、個人の受賞者は、永年にわたり洪水時の水防活動に際して、悪条件の下、率先して陣頭指揮をとられました。

これらの功績は誠に顕著であり、他の模範となるものです。ここで改めて、受賞された方々にお祝いを申し上げます。

なお、水防団員として永年勤続され、退職された方々(全国で304名)に対する国土交通大臣報償も各道府県より伝達されました。

本年度の受賞者は次ページの通りです。



記念撮影

1. 水防功労者表彰受賞者

(1) 団 体 (18団体)

- [洪水等に際し、被害の軽減に功労のあった団体]
- ・大崎市消防団 (宮城県)
平成27年9月関東・東北豪雨における水防活動
 - ・涌谷町消防団 (宮城県)
平成27年9月関東・東北豪雨における水防活動
 - ・古河市消防団 (茨城県)
平成27年9月関東・東北豪雨における水防活動
 - ・下妻市消防団 (茨城県)
平成27年9月関東・東北豪雨における水防活動
 - ・常総市消防団 (茨城県)
平成27年9月関東・東北豪雨における水防活動
 - ・神栖市消防団 (茨城県)
平成27年9月関東・東北豪雨における水防活動
 - ・八千代町消防団 (茨城県)
平成27年9月関東・東北豪雨における水防活動
 - ・境町消防団 (茨城県)
平成27年9月関東・東北豪雨における水防活動
 - ・鹿沼市消防団 (栃木県)
平成27年9月関東・東北豪雨における水防活動
 - ・日光市今市消防団 (栃木県)
平成27年9月関東・東北豪雨における水防活動
 - ・日光市藤原消防団 (栃木県)
平成27年9月関東・東北豪雨における水防活動
 - ・小山市消防団 (栃木県)
平成27年9月関東・東北豪雨における水防活動
 - ・野木町消防団 (栃木県)
平成27年9月関東・東北豪雨における水防活動
 - ・北見地区消防組合常呂消防団 (北海道)
平成28年台風11号及び9号における水防活動
 - ・富良野広域連合南富良野消防団 (北海道)
平成28年台風10号における水防活動
 - ・久慈市消防団 (岩手県)
平成28年台風10号における水防活動
 - ・遠野市消防団 (岩手県)
平成28年台風10号における水防活動
- [水防思想の普及]
- ・岐阜市立三輪中学校 (岐阜県)

(2) 個 人 (14名)

[永年功労者] (敬称略)

- ・林 一 幸 (岐阜県)
[岐阜市日野水防団団長]

- ・末^{すえ}次^{なみ}重 夫 (岐阜県)
[岐阜市長良西水防団団長]
- ・杉 山 一 男 (岐阜県)
[岐阜市三里水防団団長]
- ・森 信 彦 (岐阜県)
[岐阜市網代水防団団長]
- ・熊 沢 清 司 (岐阜県)
[岐阜市佐波水防団団長]
- ・山 内 二 一 (岐阜県)
[羽島市水防団桑原分団分団長]
- ・河 田 晃 資 (岐阜県)
[木曾川右岸地帯水防事務組合
上中屋水防団団長]
- ・荻 野 又 一 郎 (静岡県)
[静岡市水防団副団長]
- ・北 牧 義 和 (大阪府)
[淀川左岸水防事務組合水防団
上牧野水防区分分団長]
- ・渡 邊 政 文 (大阪府)
[淀川左岸水防事務組合水防団
大正第1防潮区分分団長]
- ・佐々木 敬 三 (大阪府)
[淀川右岸水防事務組合水防団
高槻第3水防区分分団長]
- ・平 田 房 夫 (大阪府)
[淀川右岸水防事務組合水防団
西淀川第15水防区分分団長]
- ・鞠^{きく}谷^{たに} 治 (大阪府)
[大和川右岸水防事務組合水防団
矢田水防分団副分団長]
- ・山 口 孝 喜 (大阪府)
[大和川右岸水防事務組合水防団
津守水防分団副分団長]

2. 退職水防団員等報償受賞者道府県別内訳

| 道府県名 | 受賞者数 |
|---------|------|
| 北 海 道 | 1 |
| 埼 玉 県 | 82 |
| 神 奈 川 県 | 2 |
| 岐 阜 県 | 58 |
| 静 岡 県 | 72 |
| 京 都 府 | 3 |
| 大 阪 府 | 86 |
| 合 計 | 304 |



表彰状の授与（石井啓一国土交通大臣より）



表彰式後に大臣と受賞者の方で記念撮影

防災セミナー(続き)

国土交通省関東地方整備局下館河川事務所がパネル展示

平成27年9月関東・東北豪雨での鬼怒川堤防決壊、
溢水による甚大な被害を受け「水防災意識社会」の
再構築を目指して、国土交通省関東地方整備局、茨
城県、常総市など鬼怒川沿川7市町が主体となり、

ハードとソフトが一体となった緊急的な治水対策
「鬼怒川緊急プロジェクト」を実施しています。防
災セミナーでは、関係のパネルを展示、活動の紹介
がなされていました。



協会だより

平成28年度第3回通常理事会開催

平成28年度第3回通常理事会が、平成29年2月17日(金)12時30分から、千代田区平河町の砂防会館別館2階「特別会議室」で開催されました。

1. 出席者

| | | |
|-------|--------|--------|
| 協 会長 | 小池 副会長 | 加藤 副会長 |
| 虫明 理事 | 藤芳 理事 | 上総 理事 |
| 松田 理事 | 奥野 理事 | 秋本 理事 |
| 菅原 理事 | 日裏 理事 | 品川 監事 |

2. 来 賓

国土交通省水管理・国土保全局防災課長
黒川純一良 様

3. 審議事項

平成29年度事業計画について
 平成29年度収支予算について
 規程類の制定について
 顧問の委嘱について
 参与の委嘱について
 会員の入会について

協会長の開会挨拶の後、国土交通省水管理・国土保全局防災課黒川純一良課長の来賓挨拶をいただき、議事録署名人選任、議案の説明・審議、報告等が行われ、いずれの議案も原案どおり議決されました。



協 会長



左から日裏 理事、秋本 理事、松田 理事、藤芳 理事、加藤 副会長、小池 副会長



黒川 防災課長あいさつ



左から虫明 理事、上総 理事、奥野 理事、菅原 理事、品川 監事

協会だより

平成28年度顧問会議開催

平成28年度顧問会議が、平成29年2月17日(金)10時30分から、千代田区平河町の砂防会館別館2階「特別会議室」で開催されました。

1. 出席者

| | | |
|-------|--------|--------|
| 協 会長 | 加藤 副会長 | |
| 中村 顧問 | 松本 顧問 | 山中 顧問 |
| 細見 顧問 | 安田 顧問 | 井田 顧問* |
| 縣 顧問 | 佐々木 顧問 | 野田 顧問 |

※代理：関 真岡市建設部長

2. 議 題

平成29年度事業計画について
平成29年度収支予算について



左から佐々木 顧問、関 部長、細見 顧問、
松本 顧問、加藤 副会長



左から中村 顧問、山中 顧問、安田 顧問、
縣 顧問、野田 顧問

平成 29 年度災害復旧実務講習会 開催日程が決定

平成 29 年 5 月 11 日（木）～12 日（金）

砂防会館別館（シェーンバッハ・サボー）

東京都千代田区平河町 2-7-4（別館）

災害復旧実務講習会は、災害復旧を担当される地方公共団体のご担当者や調査測量・設計業務に携わる会社の方々の実務をされる際の流れや留意点について、国土交通省水管理・国土保全局防災課及び国土政策局広域地方政策課調整室の第一戦で活躍されている講師陣が、直接講演をされるものです。また、先進的な採択事例についても講演を予定しています（現在、講演内容は調整中）。

昨年 8 月以降の一連の台風被害など、近年毎年のように大規模な災害が発生し、公共土木施設の被害も甚大になっています。適切な災害復旧事業を選択する事により、再度災防止につながるとともにその地域の民生安定に貢献することになります。

本講習会の開催案内は、4 月初めを予定しています。定員 500 名程度になり次第締め切りとなりますので、（公社）全国防災協会のホームページ等をご確認ください。

砂防会館（別館）アクセス 東京都千代田区平河町 2-7-4



最寄り駅

地下鉄永田町駅

（有楽町線・半蔵門線・南北線）

4 番出口 徒歩 1 分

平成28年 発生主要異常気象別被害報告

平成29年 2月15日現在 (単位：千円)

| | 冬期風浪及び夏風浪 | | 豪雨 | | 地すべり | | 融雪 | | 地震 | | 梅雨前線豪雨 | | 台風 | | その他 | | 合計 | |
|--|-----------|------------------------|-----|----|--------|------------------------|-----|----|-----|----|--------|----|-----|----------|--------------------|---------------------|----------------------|--|
| | 箇所数 | 金額 | 箇所数 | 金額 | 箇所数 | 金額 | 箇所数 | 金額 | 箇所数 | 金額 | 箇所数 | 金額 | 箇所数 | 金額 | 箇所数 | 金額 | 箇所数 | 金額 |
| 北海道 青森 岩手 宮城 秋田 | 2 | 500,000 | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 500,000 |
| 山形 福島 茨城 栃木 群馬 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟 | | | | | | | | | | | | | | | (2) 2 | (27,000) 27,000 | (2) 2 | (27,000) 27,000 |
| 富山 石川 福井 山梨 長野 | <1> 3 | <250,000> 610,000 | | | | | | | | | | | | (1) 1 | (30,000) 30,000 | (1) 1 | <1> 3 (1) 1 | <250,000> 610,000 (30,000) 30,000 |
| 岐阜 静岡 愛知 三重 滋賀 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山 | | | | | 1 | 350,000 | | | | | | | | | 1 | 150,000 | 1 | 150,000 |
| 鳥取 島根 岡山 広島 山口 | 1 | 60,000 | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 60,000 |
| 徳島 香川 愛媛 高知 福岡 | | | | | 1 | 3,200,000 | | | | | | | | | | | 1 | 3,200,000 |
| 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 | | | | | 1 | 80,000 | | | | | | | | | | | 1 | 80,000 |
| 鹿児島 沖縄 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 松山 名古屋 京都 大阪 堺 神戸 岡山 広島 北九州 福岡 熊本 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 補助計 | <1> 6 | <250,000> 1,170,000 | | | | | | | | | | | | | (3) 6 | (57,000) 537,000 | <1> (3) 15 | <250,000> (57,000) 5,337,000 |
| 直轄計 合計 | 6 6 | 1,170,000 1,170,000 | | | 3 3 | 3,630,000 3,630,000 | | | | | | | | | 6 6 | 537,000 537,000 | 15 15 | 5,337,000 5,337,000 |

※上段 () 内書きは、下水道・公園分、< >内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。